

石原産業 CSR報告書2018

RC データ集

CSR報告書2018 とは別に、RC データ集を作成しました。
見易さの観点から、CSR報告書2018 と重複する説明、データも一部あります。



事業地	RC コード	内容	ページ
全社	RC 全般	環境・安全衛生(RC)活動の目標と実績	1
	環境保全	省エネルギーの推進	2
四日市工場 中央研究所	環境保全	PRTR	3
四日市工場	環境保全	環境マネジメントシステム(EMS)	4
		産業廃棄物	5
		大気・水質	6
	労働安全衛生	労働災害度数率・強度率	7
	社会との対話	地域広報誌の発行、工場見学会他	8

全社的取り組み RC 全般

環境・安全衛生(RC) 活動の目標と実績(CSR 報告書 2018:P.13 と関連)

当社では環境・安全衛生基本方針の下に、年度毎の目標と計画を定め、進捗管理を行っています。

2017 年度の「目標と計画」および「実績」、ならびに 2018 年度の「目標と計画」を以下に示します。

環境・安全衛生基本方針 前文：

当社は、「社会」「生命」「環境」に貢献するとともに、株主・顧客・取引先、地域社会、従業員を大切にし、遵法精神を重んじた透明な経営を行うことを基本理念としている。

この基本理念を環境・安全衛生面で実践するにあたり、「当社の社会的責任」を果たし「持続可能な社会」に貢献するための基本方針を以下のとおり定め、信頼されるケミカルカンパニーの実現に努める。

RC コード	環境・安全衛生基本方針	2017 年度		2018 年度
		目標と計画	実績	目標と計画
環境保全	環境： 環境法令を遵守し、環境汚染の予防、廃棄物の発生抑制・再利用・再資源化を推進する。 省資源・省エネルギー： 限りある資源の有効利用に資するため、省資源・省エネルギーへの取組を推進する。 開発活動における配慮： 開発活動においては、環境問題の重要性に鑑み、地球温暖化防止および生物多様性の保全も含めた環境負荷の低減に配慮する。	環境保全関連情報の共有化の推進	環境保全に係る情報メールの送信およびイントラネットへの情報掲載等により、関連情報の共有化を推進した。	環境保全関連情報の共有化の推進
		環境影響事象(大気・水質への環境影響度を 6 段階(レベル 0~5)に分類し、レベル 2 以上を対象とする)の削減	環境影響事象発生は 2016 年度と比較し、減少した。	環境影響事象(大気・水質への環境影響度を 6 段階(レベル 0~5)に分類し、レベル 2 以上を対象とする)の削減
		公害防止協定(四日市の遵守および自主管理目標値の管理)	協定値および排水自主管理基準値超過は発生していない。	公害防止協定(四日市の遵守および自主管理目標値の管理)
		PRTR 対象物質の計画的な排出量削減	フッ化水素を使用する中間製品の四日市工場での製造中止に伴い公共水域への排出量が削減した。	PRTR 対象物質の計画的な排出量の削減
		エネルギー使用原単位または電気需要 平準化評価原単位を前年度対比で 1%削減	エネルギー使用原単位は 2016 年度と比較し、改善の傾向にある。	エネルギー使用原単位または電気需要平準化評価原単位を前年度対比で 1%削減
		廃棄物処分に係る不具合、苦情をゼロとする	廃棄物処分に係る不具合、苦情は発生していない。	廃棄物処分に係る不具合、苦情ゼロの達成
		廃棄物の発生抑制・再利用・再資源化の推進	木製パレット等の再資源化(有価物化)、塩ビ配管等のリサイクル、廃フレコンバック等のサーマルリサイクルを推進。	廃棄物の発生抑制・再利用・再資源化の推進
保安防災	安全衛生： 従業員、地域住民の安全・安心・健康維持を確保するため、安全衛生・保安防災法令を遵守し、事故・災害の防止および快適な職場環境づくりを推進する。	研究開発～製造活動において環境負荷の低減に努める	使用原料、製造プロセスを逐次見直し、環境負荷の低減に寄与する製品開発に留意している。 化成品製造工程にて処方見直しによりアイアンクレー発生量の削減効果が認められた。	研究開発～製造活動において環境負荷の低減の推進 アイアンクレー発生量削減の継続
		環境保全に係る社内教育の実施	四日市工場にて外部講師を招き「熱中症対策」の講演会を行った。	環境保全に係る社内教育の実施
		火災・爆発・漏えい等コンビナート事故発生時の絶無	コンビナート事故が 1 件発生し、未達成となった。	火災・爆発・漏えい等コンビナート事故発生時の絶無
労働安全衛生	安全衛生： 従業員、地域住民の安全・安心・健康維持を確保するため、安全衛生・保安防災法令を遵守し、事故・災害の防止および快適な職場環境づくりを推進する。	防災教育・訓練の計画的実施	四日市工場では春の特別防災訓練(5月)、総合防災訓練(9月)で各々地震・津波、火災等のテーマを定め、計画的に防災教育・訓練を実施した。中央研究所では防災訓練(8月:机上訓練)、地震「震度 6 強」を想定した避難・消火訓練(10月:実地訓練)を実施した。	防災教育・訓練の計画的実施(有事の際、有効に機能すべく訓練等の内容についてレベルアップを図る)
		全社的 BCP(事業継続計画)の策定	各事業地で地震対策マニュアル等を見直している。全社的 BCP は策定途上であるが、2 月に全社訓練を実施した。	BCP ワーキンググループ等の取り組みに沿って、全社的 BCP 策定の連携を図る
		四日市工場での労働災害(休業)をゼロ、中央研究所での労働災害をゼロ、本社での休業災害をゼロとする	四日市工場では休業災害は発生していないが、不休業災害は 6 件発生した。 本社および中央研究所では休業災害は発生していない。	四日市工場の「労働災害(休業)をゼロ」、中央研究所の「労働災害をゼロ」、本社の「休業災害ゼロ」目標の達成
		全事業所の安全衛生管理部署による定期的意見および情報交換	健康意識推進会議を年 1 回開催し、事業地間における情報共有を図った。	全事業所の安全衛生管理部署による定期的意見および情報交換
物流安全	化学物質： 化学物質に係る管理が国際的に強化されるなか、原材料の調達から製品の製造・輸送・保管・廃棄に至る過程において、取扱および製造化学物質の管理を推進する。	健康意識の啓発と向上	健康診断受診後のフォローや保健指導、健康に関するセミナー・講習会等の開催により、社員の健康増進の意識向上を図った。さらに全社でストレスチェックを 7 月に実施した。また本年度(2017 年度)から四日市工場では就業時間内は終日禁煙とした。	健康増進の意識向上および生活習慣病予防の継続的な取り組みの推進
		通勤休業災害をゼロとする	四日市工場ではマイカー通勤休業災害は発生していない。 中央研究所では通勤途上災害が 2 件発生し、未達成となった。	四日市工場の「マイカー通勤休業災害ゼロ」、中央研究所の「通勤途上災害ゼロ」目標の達成
		イエローカード、GHS ラベルおよび SDS 管理の推進	当社内規の「SDS 管理細則」および「イエローカード管理細則」に準じて、危険性・有害性を有する化学品の輸送時における SDS およびイエローカードの携帯を推進した。	イエローカード、GHS ラベルおよび SDS 管理の推進
		危険物・毒劇物・危険有害化学物質等の輸送に係る法対応および安全管理体制の強化	物流協力会社と共同でイエローカードに基づく教育や当社製品の性質や使用用途、取り扱い上の注意点に関する教育等、物流安全教育を実施した。	危険物・毒劇物・危険有害化学物質等の輸送に係る法対応および安全管理体制の強化(緊急時の連絡体制等の整備)を図る
化学品・製品安全	化学物質： 化学物質に係る管理が国際的に強化されるなか、原材料の調達から製品の製造・輸送・保管・廃棄に至る過程において、取扱および製造化学物質の管理を推進する。	化学物質関連情報の共有化の推進(共有フォルダ/イントラネットによる情報の共有化を推進)	化学物質管理担当者会議を四半期毎に開催し、またメール送信およびイントラネット等への掲載による開示にて、関連情報の共有化を推進した。また、「SDS 管理細則」および「イエローカード管理細則」に準じて、全社的 management を推進し、SDS 作成・改訂の約 500 件を含めて多数の化学物質関連情報を作成もしくは更新を行った。	化学物質関連情報の速やかな開示による情報共有化の推進を継続 (SDS および GHS ラベル、イエローカードの作成・管理の推進)
		国内外の化学物質関連規制(化学物質登録、GHS 制度)への積極的対応	国内外の規制強化に対応すべく情報収集を行い、関係法令に適合すべく対処した。	国内外の化学物質関連規制(化学物質登録、GHS 制度)への適合
		化学物質の適正管理の推進	事業地(四日市工場、中央研究所)において化学物質に関する届出を適正に行った。	化学物質の適正管理の推進
		化学物質の取扱いに関する教育の継続実施	「SDS、GHS ラベルの基礎」、「世界の化学物質管理制度」を主眼とした SDS に関連する法令について、各事業地を対象に教育を実施し、必要な知識の理解度を深めた。	化学物質に関する教育の継続実施
社会との対話	社会とのコミュニケーション： 企業活動の透明性を保つため、環境・安全衛生に係る活動状況について社会とのコミュニケーションを推進する。	CSR 報告書の定期的ホームページ掲載と冊子体の発行	「CSR 報告書 2017」を 11 月に当社ホームページに掲載し、冊子(900 部)を発行した。	CSR 報告書の当社ホームページ掲載と冊子の発行
		当社ホームページでの環境管理情報の定期的な提供	四日市工場の大気および公共用水域への総量規制対象物質の排出量を当社ホームページに 4 回/年掲載した。	当社ホームページでの環境管理情報の定期的な開示
		会社見学会の定期的な開催	マスコミ関係者を含めた一般公開の工場見学会を 5 月に、地域住民を対象とした工場見学会を 12 月に開催し、地域住民とのコミュニケーションを推進した。	地域住民との双方向コミュニケーションの推進
		地域住民との双方向コミュニケーションの推進	四日市工場では地元中学校の要請を受けて、当社従業員がゲストティーチャーとして特別授業を行った。また、地元中学生を対象とした工場見学も行った。中央研究所では、地元高校生を対象とした総合学習の一環としての研究所見学会を開催した。	地元教育機関の総合学習への協力
		地元教育機関の総合学習への協力	四日市工場では地元中学校の要請を受けて、当社従業員がゲストティーチャーとして特別授業を行った。また、地元中学生を対象とした工場見学も行った。中央研究所では、地元高校生を対象とした総合学習の一環としての研究所見学会を開催した。	地元教育機関の総合学習への協力
		RC 地域対話への参画	2018 年 10 月に開催される四日市地区の地域対話準備に RC 委員会加盟会社として参画している。	RC 地域対話への参画
地元向け広報誌の定期的な発行	広報誌「きずな(塩浜地域の皆様へ)」を 1 月および 8 月に発行した。	塩浜地域向け広報誌の発行		
CSR 活動の新たな展開に向けた推進	サステナブル(持続可能)への世界的な動きを踏まえ、CSR 活動の新たな展開を推進すべく SDGs 等の情報収集を行っている。			

全社的取り組み 環境保全

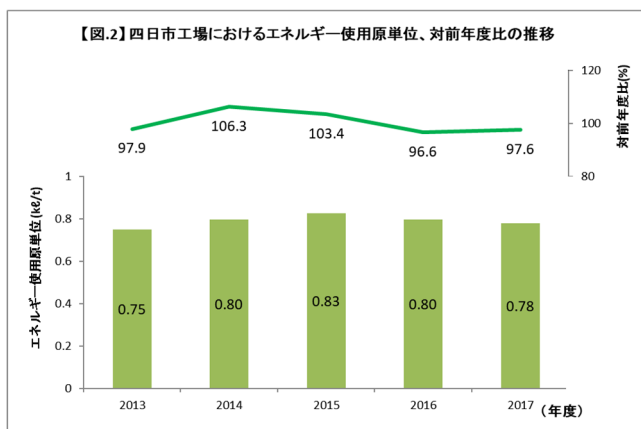
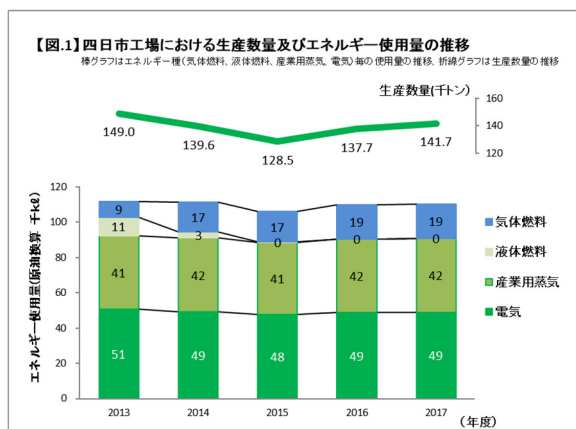
省エネルギーの推進(CSR 報告書 2018:P.15 と関連)

当社は省エネ法(エネルギーの使用の合理化等に関する法律)上の特定事業者にあたり、四日市工場は第一種エネルギー管理指定工場に指定されています。また、当社は貨物輸送に関し、特定荷主に指定されています。

特定事業者

当社のエネルギー使用量は大半(約 98.7%)を四日市工場で使用しています。四日市工場におけるエネルギー使用量等の推移を示しました。【図.1】

四日市工場の 2017 年度エネルギー使用原単位は、2016 年度対比で 2.4%の改善となりました。しかし、過去 5 年間の平均値と比較すると、1.0%の悪化となりました。【表.1、図.2】なお、エネルギー使用原単位は四日市工場の影響が大きく、特定事業者としては 0.9%の悪化となりました。

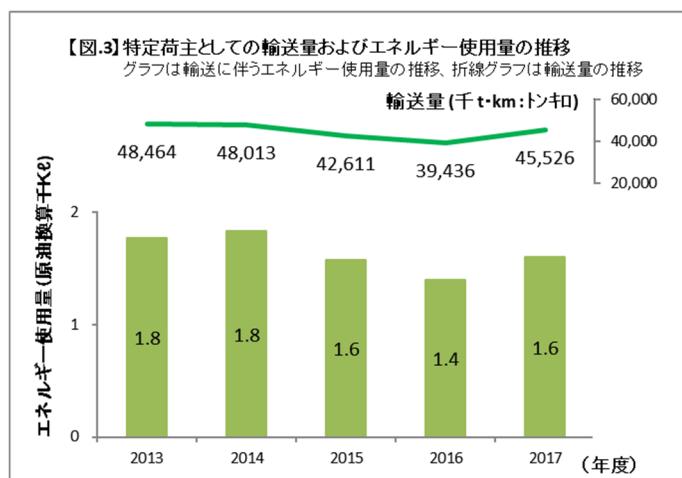


【表.1】 四日市工場における最近 5 年間の推移状況

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	過去 5 年間との比較
㊦換算生産数量(t)	149,000	139,600	128,500	137,702	141,692	
㊧エネルギー使用量(kl)	111,502	111,165	106,014	109,767	110,262	
㊧/㊦ (kl/t)	0.7483	0.7963	0.8250	0.7971	0.7782	
対前年度比(%)	97.9	106.3	103.4	96.6	97.6	101.0
CO2 排出量(t)	352,000	316,000	311,000	324,000	317,244	

特定荷主

貨物輸送に係る特定荷主としての輸送量(t・km:トンキロ)およびエネルギー使用量の推移を示しました。【図.3】
環境負荷低減を目指し、荷主として物流協力会社に対し商品をお客様にお届けするまでの間、効率的な輸配送業務(大型車両での輸送による台数の削減および積載率の向上)等で、環境負荷の少ない運行の徹底をお願いしています。



四日市工場/中央研究所 環境保全

PRTR

PRTR(注)は、人や生態系に悪影響を及ぼしうる物質が、どこから・どこに・どのくらい排出、移動されているかを国が公表する制度です。この制度は、化学物質に関する情報を広く公開するだけでなく、情報公開を通じて企業自身に自制を促すことも狙いとしています。

2017年度の四日市工場を対象となる物質は29種類、中央研究所は1種類となり、国に届出を行っています。

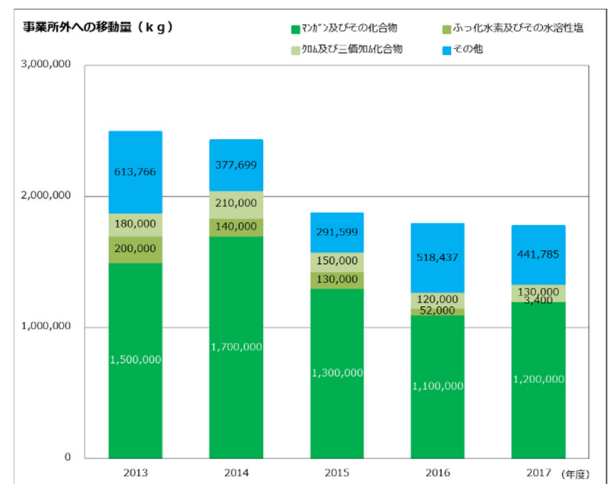
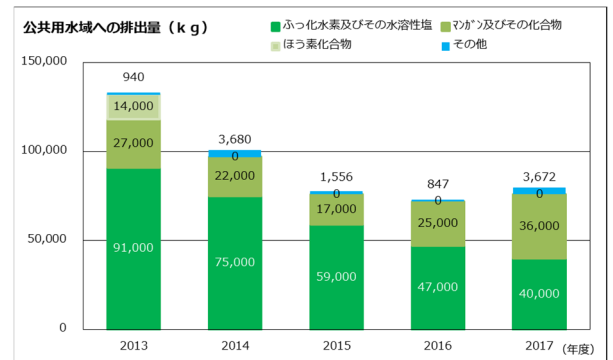
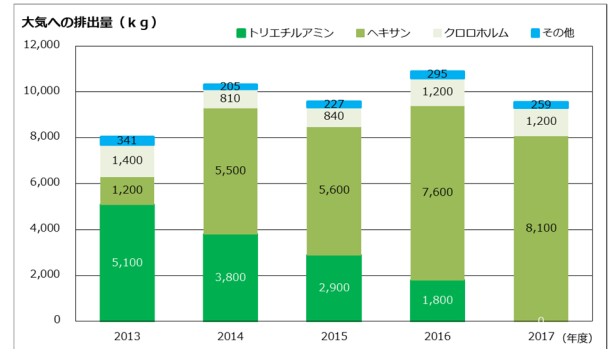
(注) : PRTR(Pollutant Release and Transfer Register: 化学物質排出移動量届出制度)

四日市工場 対象物質

(kg)

No	物質	排出量		移動量
		大気	公共用水域	事業所外
1	亜鉛の水溶性化合物	0	1,400	0
2	アセトアルデヒド	62	0	0
3	アセトニトリル	17	0	1,200
4	アンチモン及びその化合物	0	650	10,000
5	ホスチアゼート	0	0	450
6	塩化第二鉄	0	0	560
7	キシレン	0	0	26
8	クロム及び三価クロム化合物	0	0	130,000
9	フルアジナム	0	0	210
10	クロロホルム	1,200	31	120,000
11	MCP	0	0	450
12	2,4-D	0	0	180
13	ピラゾキシフェン	0	0	23
14	N, N-ジメチルアセトアミド	0	0	41
15	ジメチルアミン	0	0	37
16	チオ尿素	0	0	0.1
17	トリエチルアミン	0	0	0
18	1, 2, 4-トリメチルベンゼン	0	0	9
19	トルエン	180	5	6,000
20	ナフタレン	0	0	16
21	鉛化合物	0	23	7,300
22	ニッケル化合物	0	63	7,300
23	バナジウム化合物	0	0	240,000
24	砒素及びその無機化合物	0	0	980
25	ふっ化水素及びその水溶性塩	0	40,000	3,400
26	ノルマルヘキサン	8,100	0	47,000
27	ポリ(オキシエチレン)ノニルフェニルエーテル	0	0	3.1
28	マンガン及びその化合物	0	36,000	1,200,000
29	モルホリン	0	1,500	0
計		9,559	79,672	1,775,185

過去5年間の四日市工場における排出量及び移動量の推移を以下に示します。



中央研究所 対象物質

(kg)

No	物質	排出量		移動量
		大気	公共用水域	事業所外
1	アセトニトリル	62	0	2,000
計		62	0	2,000

四日市工場 環境保全

環境マネジメントシステム(EMS)

四日市工場ではISO14001 認証を取得し、工場の環境方針を定め、EMS 活動を継続しています。

四日市工場 環境方針

石原産業株式会社四日市工場は、主に酸化チタン、無機機能材料、農薬・有機中間体、医薬原薬、石膏、酸化鉄、硫酸等の製造及び開発に携わり、多くの原材料やエネルギーを使用しています。

事業活動を行うに当たっては、当社の“環境・安全衛生基本方針”に従い、一人一人が環境保全についての自らの責任を認識し、環境負荷の低減を計画的に図ると共に、“持続可能な工場運営”のために資源の有効活用を推進し、社会や地域住民から信頼される工場を目指して、以下の方針を定めます。

1. 四日市工場の運営に当たり、環境関連法令、協定、業界等の指針を順守すると共に、自主的な環境保全の取組みによって、汚染の予防に努めます。
2. 製品の製造・開発に当たり、環境負荷の軽減並びに気候変動への対応などに資するために、製品設計、原材料及び製造方法などに配慮するよう努めます。
3. 環境マネジメントシステムの成果を向上させるため、以下の項目に対して環境目標を設定して適宜見直しを行うと共に、環境マネジメントシステムの継続的改善に努めます。
 - (1) 大気汚染・水質汚濁・土壌汚染の防止
 - (2) 廃棄物の発生抑制・再利用・再資源化の推進
 - (3) 省資源・省エネルギー及び地球温暖化防止対策の推進
 - (4) 法令、協定、その他の情報の共有と業務への展開
 - (5) 有益な環境側面該当業務の推進
4. これらの環境保全の取組み状況及び環境マネジメントシステムについて、行政機関及び業界団体、お客様、地域社会の皆様、並びに供給者・委託先の皆様とのコミュニケーションを推進し、相互理解に努めます。

この「四日市工場 環境方針」に基づく環境マネジメントシステムは、四日市工場の酸化チタン、無機機能材料、農薬・有機中間体、医薬品原薬、石膏、酸化鉄、硫酸等の製造、開発及びこれらに関連する管理・間接業務、並びに楠倉庫の酸化チタン及び機能材料製品の入庫・保管・出荷に対して適用されることを、社内外に公表します。

2017年 4月 1日

石原産業株式会社
四日市工場長

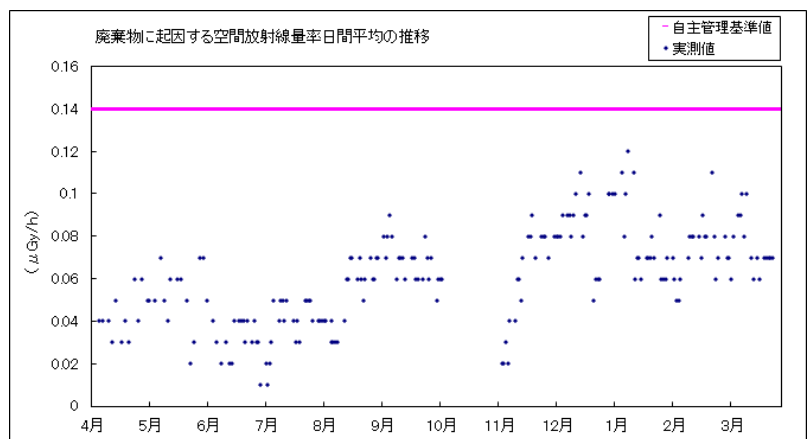
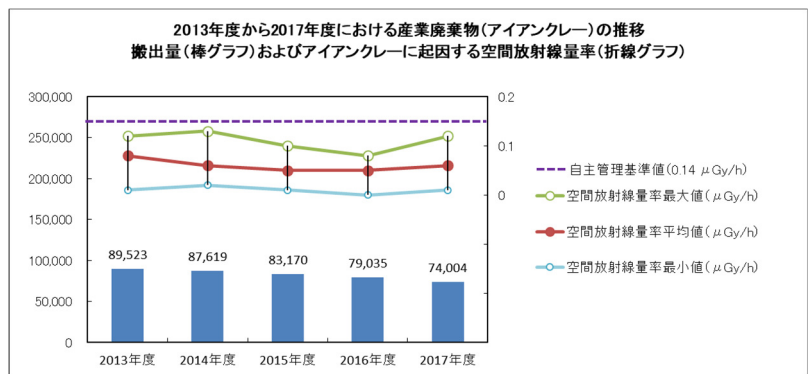
加藤智洋

四日市工場 産業廃棄物

2017 年度における四日市工場の産業廃棄物(アイアンクレー)の最終処分場への搬出量と、産業廃棄物(アイアンクレー)に起因する空間放射線量率は次の通りです。

年	月	搬出量(t)	産業廃棄物に起因する空間放射線量率 ($\mu\text{Gy/h}$)		
			平均値	最大値	
2017年	4月 [※]	0	0.04	0.06	
	5月 [※]	0	0.05	0.07	
	6月	5,340	0.03	0.05	
	7月	10,672	0.04	0.05	
	8月	12,451	0.05	0.07	
	9月	11,673	0.07	0.09	
	10月	1,420	0.06	0.06	
	11月	6,273	0.06	0.09	
	12月	6,797	0.08	0.11	
	2018年	1月	7,361	0.08	0.12
		2月	6,337	0.07	0.11
		3月	5,681	0.08	0.10
2017年度 累計		74,004	0.06	0.12	

※最終処分委託先の一時的な事業停止により2017年3月16日から2017年6月13日の間、四日市工場で発生した産業廃棄物(アイアンクレー)は場外に搬出せず、適正に保管していました。保管していた産業廃棄物(アイアンクレー)は、最終処分委託先の事業再開により2017年6月14日より搬出を再開し、2017年10月2日に搬出を完了しました。



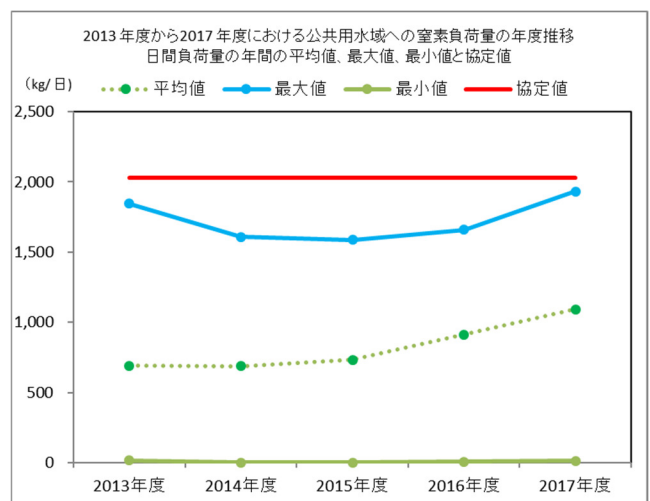
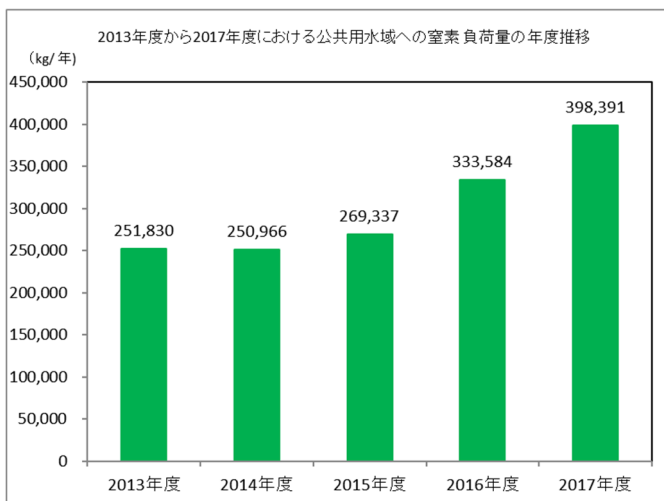
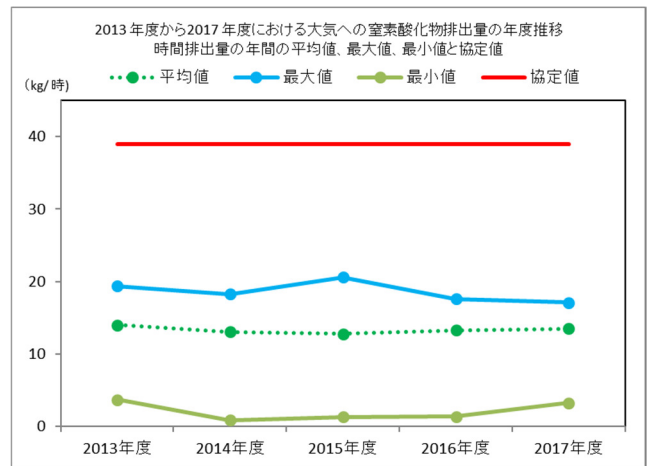
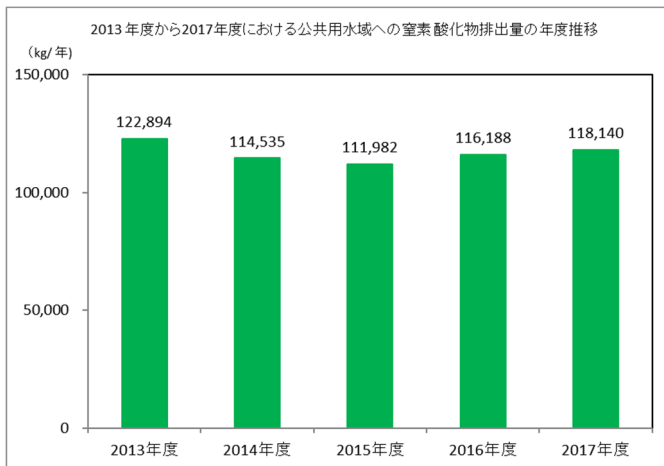
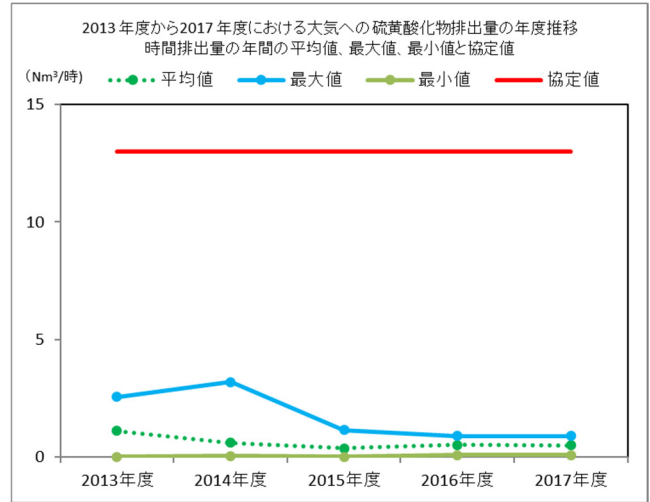
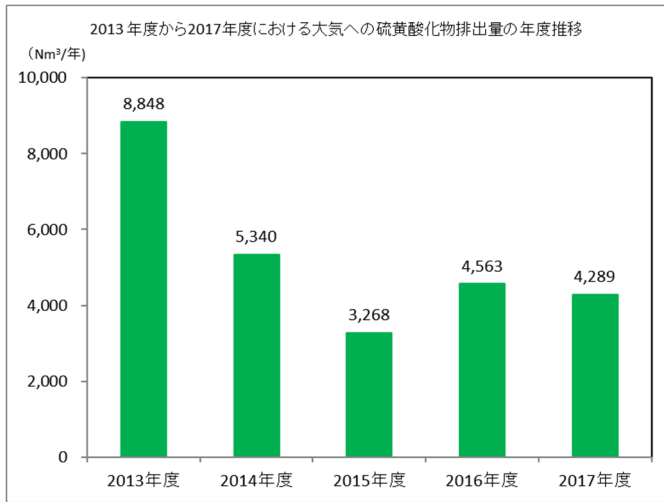
アイアンクレーの発生抑制

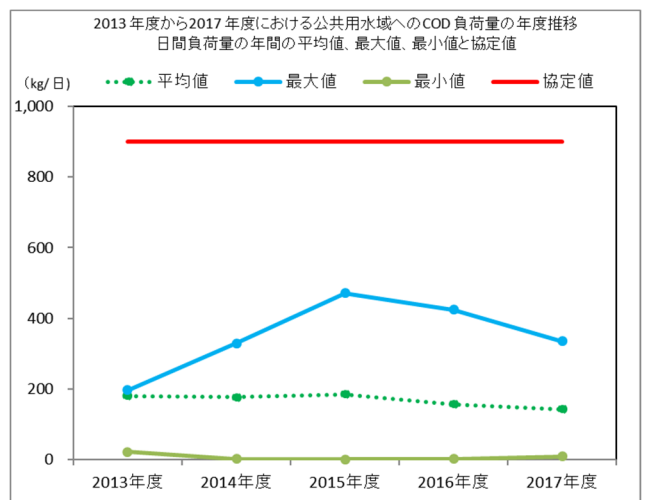
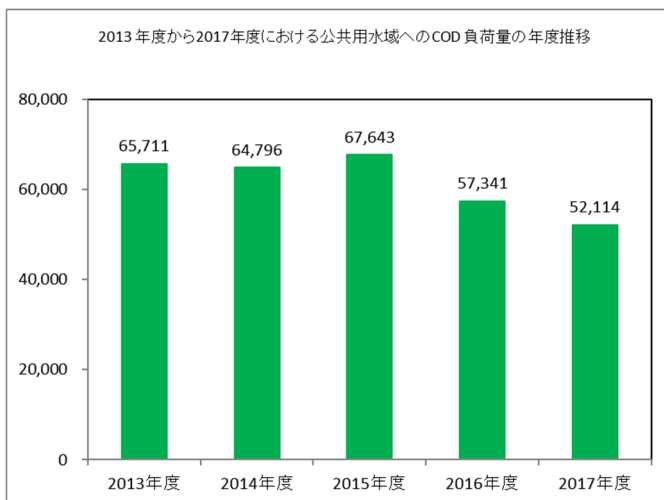
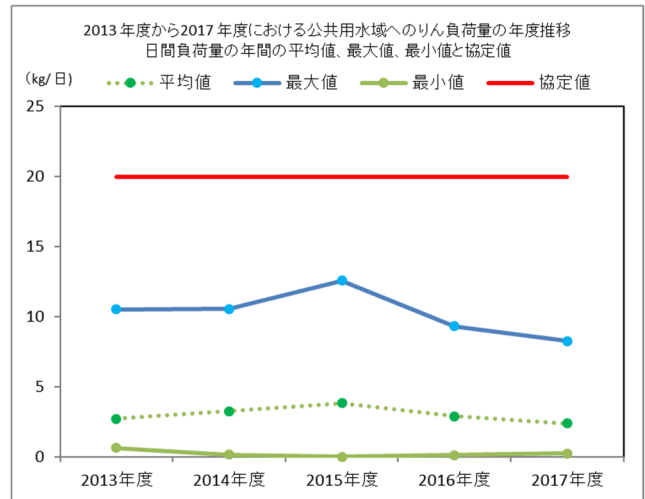
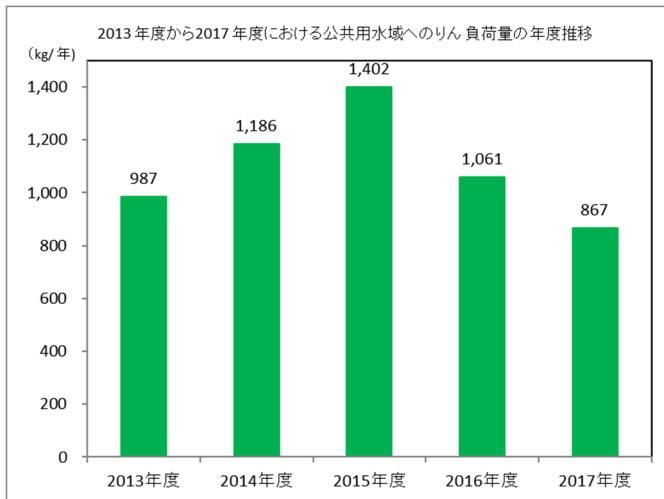
酸化チタン等の各生産活動に伴って発生する不要な固形分(アイアンクレー)を産業廃棄物として処分場に適切に搬出しています。2016年10月の定期修理後、新しい方法に切り替えて課題であるアイアンクレーの発生抑制を図っています。ただし、2017年度は2016年度よりも主力製品である酸化チタンを増産したことに伴い、アイアンクレーの発生量も増加を余儀なくされましたが、含水率の低減を図ることで搬出量の抑制に努めています。

四日市工場 大気・水質(CSR 報告書 2018:P.14 と関連)

四日市工場(旧 四日市エネルギーサービス株式会社含む)の大気および公共用水域への総量規制対象物質の排出量は次の通りです。

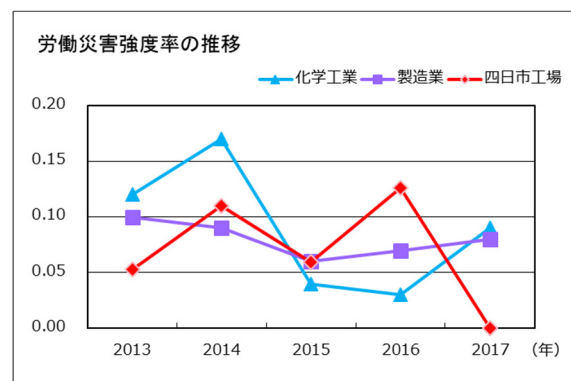
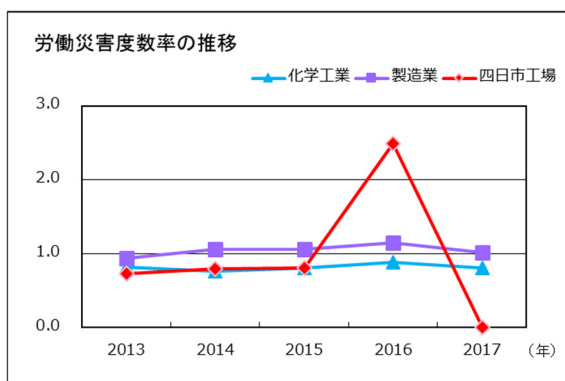
協定値は四日市市と締結した公害防止協定で取り決めた数値です。大気汚染防止法および水質汚濁防止法に基づいて定められた総量規制値より厳しい基準となっています。





四日市工場 労働安全衛生(CSR 報告書 2018:P.17 と関連)

労働災害度数率・強度率の推移を以下に示します。



2018年度の安全衛生活動推進計画は、以下の主要8項目を推進中です。

- ① 安全衛生管理体制の見直し・改善
- ② 新規・既存設備、作業の安全化
- ③ 安全衛生教育の実施
- ④ 職場の自主活動の推進
- ⑤ 工事安全管理の推進
- ⑥ 作業環境管理、健康管理
- ⑦ 安全衛生監査
- ⑧ 関係・協力会社との安全衛生・防災面での連携強化

四日市工場 社会との対話(CSR 報告書 2018:P.18 と関連)

地域広報誌の発行

2009年1月より、地域コミュニティー誌「きずな(塩浜地域の皆様へ)」を年2回発行し、工場周辺地域の各世帯に向けて自治会に配布しています。当社四日市工場の方針や地域との取り組み・コミュニケーションについて、積極的な情報発信に努めています。

きずな

(塩浜地域の皆様へ)

August. 2018
Vol.19



残暑お見舞い申し上げます

厳しい残暑が続いておりますが、皆様お元氣にお過ごしでしょうか。この度、「きずな(塩浜地域の皆様へ)」Vol.19を発行致しますので、ご一読下さい。今後とも、塩浜地域の皆様には、弊社工場運営にご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

石原産業株式会社
取締役常務執行役員 四日市工場長 加藤智洋
社長室 四日市広報部



内 容

- 塩浜中学校・一年生 工場見学会を開催
- 最近の出来事
 - ・工場安全/特別防災訓練
 - ・鈴鹿川クリーン作戦
 - ・国土交通省からの感謝状
 - ・水台総務部長 就任挨拶



石原産業(株)
四日市工場

2018年5月28日開催 地域向け工場見学会

項目	内容
防災・地震対策の取り組み状況	環境・安全衛生基本方針を基に工場一丸で安全衛生活動を展開していることと併せて、貯蔵施設のリスク低減と地震対策の取り組みを説明しました。
四日市市南消防署との特別合同防災訓練	震度6強 350ガル 約1分間の強震動が発生し、LPG貯槽の気化器出口からLPGが漏えいし、電気室付近から火災発生したことを想定し、四日市市南消防署と合同による特別防災訓練を実施しました。併せて、地域の皆様に見学をいただきました。

その他の取り組み

2018年10月12日に「第7回レスポンシブル・ケア四日市地区地域対話会」が開催されました。当社は準備活動に参画し、対話会ではRCの説明をしました。また、防災や環境に関する協議会等に参画しているほか、メディアへの取材協力など多岐にわたって地域の活動、あるいは産業や観光の振興に協力しています。